



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 協立電機株式会社  
コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西 雅寛  
(氏名) 江口 和之  
配当支払開始予定日

TEL 054-288-8888  
平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	29,525	8.1	832	24.9	1,046	39.2	629	32.8
26年6月期	27,306	4.0	666	3.9	751	△24.2	474	△21.0

(注) 包括利益 27年6月期 780百万円 (39.6%) 26年6月期 559百万円 (△38.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	158.29	—	8.0	5.1	2.8
26年6月期	120.70	—	6.5	3.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	21,521	8,571	38.2	2,058.33
26年6月期	19,840	7,776	37.7	1,916.70

(参考) 自己資本 27年6月期 8,226百万円 26年6月期 7,486百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	139	△509	332	1,420
26年6月期	665	△260	△553	1,366

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	32.50	32.50	128	26.9	1.7
27年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00	140	22.1	1.8
28年6月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		22.2	

(注) 27年6月期期末配当金の内訳 特別配当 7円50銭

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	0.4	470	1.0	550	△12.3	320	△17.8	80.07
通期	31,000	5.0	1,000	20.1	1,100	5.1	630	0.0	157.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P21「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年6月期	4,369,200 株	26年6月期	4,369,200 株
27年6月期	372,516 株	26年6月期	463,056 株
27年6月期	3,978,027 株	26年6月期	3,928,476 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	17,767	2.5	550	32.3	694	38.8	422	45.8
26年6月期	17,326	6.0	416	△14.1	500	△27.5	289	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	106.13	—
26年6月期	73.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	16,791		6,640		39.5		1,661.58	
26年6月期	15,872		6,148		38.7		1,574.18	

(参考) 自己資本 27年6月期 6,640百万円 26年6月期 6,148百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	1.8	370	△13.4	230	△16.5	57.55
通期	18,500	4.1	750	8.0	450	6.6	112.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、ドル高・円安の進行により輸出型企業には恩恵が及ぶ傍ら、内需型企業には円安のデメリットが顕在化し、さらに輸出型企業には中国経済の減速やこの影響を受けたASEAN経済の減速、ヨーロッパでの金融不安といった停滞する世界経済からの逆風要因もある一方で内需型企業にはエネルギー価格の下落が円安デメリットを補うといった要因もあり、各個別の企業の置かれた状況次第で様々な角度から順風、逆風が吹く状況でしたが、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループとしましては、この10余年にて構築した中国、インド、東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を確実に取り込み、さらに半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の製品も好調に推移したため増収・増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は295億25百万円（前期比8.1%の増）となり、損益面としましては営業利益が8億32百万円（同24.9%の増）、経常利益が10億46百万円（同39.2%の増）、当期純利益が6億29百万円（同32.8%の増）となり、売上高、経常利益、当期純利益の各項目で過去最高の金額となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

#### (インテリジェントFAシステム事業)

インテリジェントFAシステム事業では、主に輸送機業種向け電磁波障害システム（EMC）が順調に拡大し、こうした新規事業分野に加え、ロボットやクラウドカメラ等新製品の販売も好調で売上高は増収となりましたが、取引を伸ばした太陽光発電装置関連取引で一部不採算取引があったため、営業利益は減益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は104億8百万円（前期比6.8%の増）、営業利益は3億24百万円（前期比2.1%の減）となりました。

#### (IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては科学分析機器やメカトロ製品の取引が伸張したこと等により、増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は190億45百万円（前期比8.9%の増）、営業利益は8億43百万円（前期比36.0%の増）となりました。

## ②次期の見通し

現在の海外経済は、政策金利の引き上げが予想されている米国経済やギリシャの債務問題が一段落した欧州経済は緩やかながら今後とも順調に推移するものと予想されますが、高度成長から安定成長への移行期にある中国経済はある程度の紆余曲折が予想され、中国経済の影響を大きく受けるASEAN経済も成長が鈍化している上に米国の引締め政策への転換による通貨下落の可能性もあり、新興国経済を中心に不透明な部分があります。国内経済に関しましては、平成26年4月の消費税率引上げ以降、消費の回復は緩慢なテンポで推移していますが、円安傾向が暫く継続する見通しが定着してきていることから、国内の生産設備に対する投資は増大基調にあり、特に省エネ、省力化投資に関しては活発な投資が期待できる状況にあることに加え、今後の消費の拡大に期待が持てる新興国においての日系製造業の設備投資も引き続き活発に推移するものと予想されます。

当社グループとしましては、十数年にわたり築き上げてきた海外子会社網等の海外展開が着実に成果を結び、重要顧客である大手製造業の海外設備投資に海外子会社を含めたグループ総合力にて積極的に関与できること、現地化が進む日系製造業各社に対してもさらなる取引の深耕が期待できること等より海外取引を大きく伸ばしており、次期においてもこの傾向を一層強めることができると考えております。

また他社との差別化を目指してIT・エレクトロニクスの最新技術を用いた強力な新製品開発体制の確立に注力しており、半導体基板検査装置ビジネスでは従来からの接触型インサーキットテスター、計測技術を駆使したファンクションテスター、高精度カメラ内蔵のワンショット画像検査機に加え、これらを組み合わせたコンビネーション型テスター及びX線自動検査装置「V810」(ViTroX製)等も順調に売上を伸ばしており、これら全ての基板検査装置を有する世界唯一の検査機メーカーとしてさらに販売を拡大できるものと考えております。加えて、クラウドサービスとインターネット回線で繋ぐことにより遠隔地の情報が画像または計測データという形でユーザーに提供でき、見守りカメラとしての使用用途が拡大している「KDLinX」、スマートグリッド技術に我が社独自のインテリジェントFA技術を融合させ、空調に要する電気量や照明の明るさ等を外気温や自然光の状況等に合わせた最適な使用状態に電力線通信を通じて制御する省電力製品「グリッド・グリーン」等、社会的ニーズに適合した独創的な新製品を開発して順調に取引を伸張させており、今後さらに売上を伸ばすことができると考えております。

当社グループを取り巻く環境は、国内マーケットの縮小等中長期的な厳しい課題が次年度にも待ち受けておりますが、このような環境下にあっても確実に業績を拡大させるため、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組むとともに、海外取引をカバーする体制も一段と強化し発展する国の活力をグループ内に取り込む努力を続けてまいり所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高310億円、営業利益10億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億30百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ16億80百万円増加し、215億21百万円となりました。これは主として取引の伸張により受取手形及び売掛金や電子記録債権の売上債権が10億74百万円増加したこと、静岡市駿河区での研究開発目的の土地取得等により有形固定資産が2億32百万円増加したこと等によるものであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加し、129億50百万円となりました。これは主として短期借入金4億円減少したものの調達コストの有利な長期借入金が10億81百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ7億94百万円増加し、85億71百万円となりました。これは主として剰余金の配当が1億28百万円ありましたが、当期純利益が6億29百万円あったことで利益剰余金が5億2百万円増加したこと、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が1億7百万円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動により得られた資金の合計額が投資活動により支出された資金を下回ったものの、現金及び現金同等物に係る換算差額が75百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、14億20百万円（前期比4.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億39百万円（前期は6億65百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が11億32百万円あり、売上債権の増加額6億42百万円を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、5億9百万円（前期は2億60百万円の支出）となりました。これは主として静岡市駿河区での土地取得等による有形固定資産への支出が3億76百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億32百万円（前期は5億53百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金の増加額11億円が短期借入金の純減額7億20百万円を上回ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率	37.3	32.5	39.1	37.7	38.2
時価ベースの自己資本比率	27.4	25.7	28.6	27.1	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	936.4	2,223.4	601.1	457.5	2,669.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	7.3	23.2	35.7	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式総数をベースに計算しております。

なお、平成24年6月期の期末発行済株式総数（自己株式控除後）は、平成24年7月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的且つ継続的な配当とその増加を重視するとともに、配当性向をも重視した適正な利益配分の継続を基本としております。また内部留保につきましても適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

平成27年6月期の配当に関しましては、株主の皆様へのより多くの還元を図るべく、当期末普通配当を2円50銭増配して1株当たり27円50銭とし、特別配当と合わせた1株当たりの配当を35円とすることを、平成27年9月下旬に予定している第57回定時株主総会にご提案申し上げる予定であります。

### (4) 事業等のリスク

我が国では生産年齢人口の減少が将来に亘って予見され経済規模の拡大が期待できない一方、我が国を取り巻くアジア諸国は人口の増大と一人当たりGDPの上昇により引続き経済規模を拡大していくことが予想されることから、今後もASEAN諸国を中心とした製造業の海外進出は勢いを落とさず増加していくものと考えられます。こうした中、当社グループは経済のグローバル化に備えた海外展開を図ってまいりましたが、製造業の生産拠点が当社グループの海外展開を上回るスピードで海外に移転され、一方国内経済の縮小が予想を上回るスピードで進んだ場合、当社グループの国内取引の減少分を海外取引の増加でカバーしきれなくなるリスクがあります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今の激変するIT技術の進歩の成果を取り込み、顧客製造業の生産の効率化、コストダウン等に活用されてまいりました。その一方で、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げており、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要で、この方向感の読み間違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社の抱えるリスクと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社2社及びその他関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社グループは、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益拡大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへの浸透と海外ビジネスの拡大を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し、東南アジアでの拠点網を構築したのにつき、中国市場拡大によるビジネスチャンスを積極的に取り込むべく、平成14年に上海に3社の子会社を設立、中国において当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。平成19年5月に、中国の深圳に半導体基板検査システムや計測器の販売及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制としました。

成長のポテンシャルが高いインド市場への戦略の一環としては、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を展開しました。

日本からの進出企業が集積しているタイにおいては、半導体基板検査システムビジネスを中心とする、Kyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd. に加え、平成21年2月よりタイにて開始したメカトロ機器ビジネスを中核としたKyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd. を平成21年11月に設立し、タイでの拠点を強化したのにつき、日本企業の進出が相次ぐベトナムにおいては平成23年11月にハノイ市内に子会社を設立してベトナムでのビジネスを拡大・強化しました。平成25年5月には人口が多く将来のポテンシャルが高いインドネシアにも首都ジャカルタ近郊に子会社を設立し、日系企業の集積が高まっているインドネシアでもビジネスを拡大できるインフラを整備したのにつき、人口ボーナスがあって高成長が見込め、最近では日系企業の注目度が上がっているフィリピンにも子会社を設立し、平成26年9月より営業を開始しました。

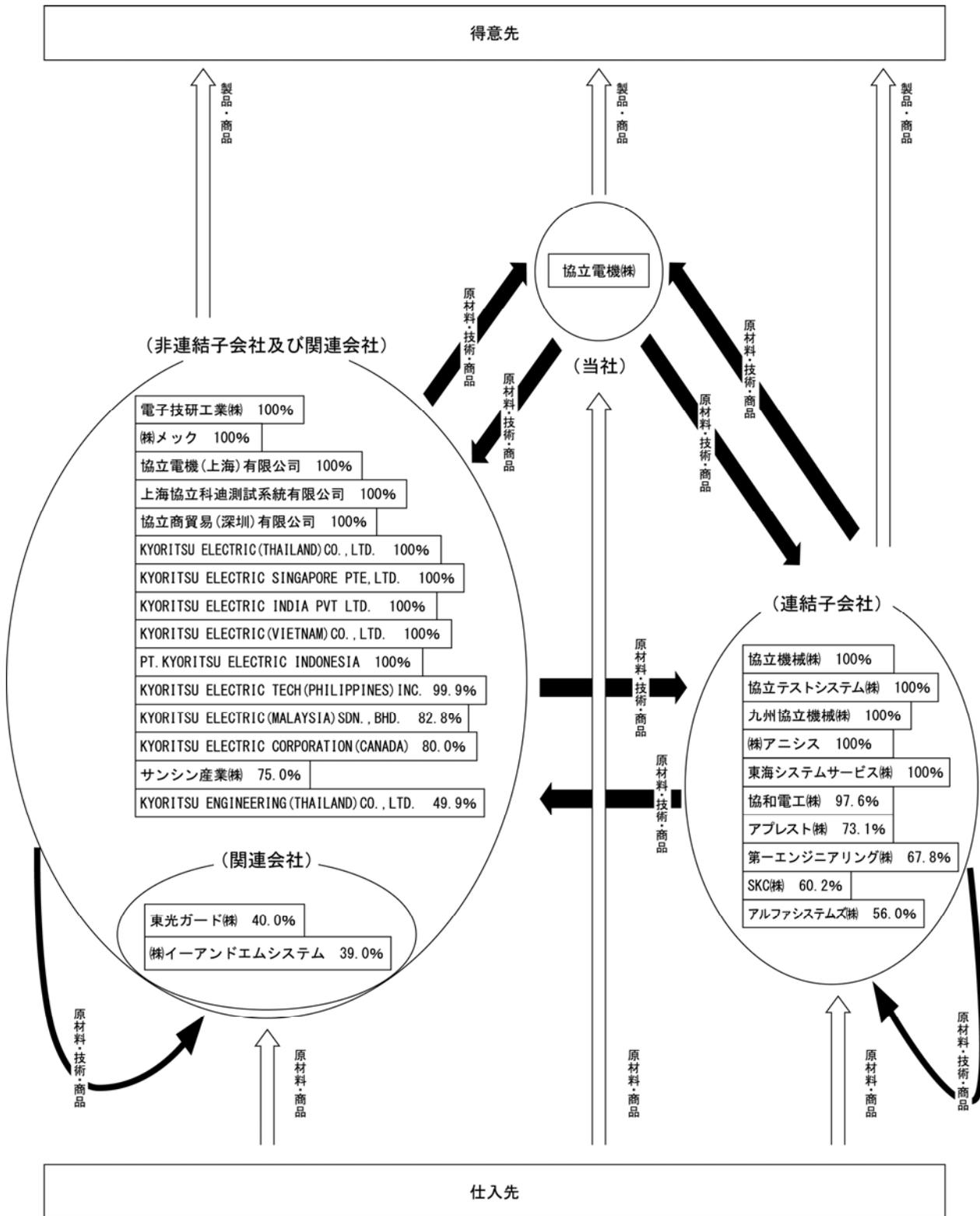
北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムや当社の新製品開発の拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

また国内においても、平成21年9月には空調検査システムの設計・製作・施工を得意とするサンシン産業(株)に投資し、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を拡大、また平成22年7月にはメカトロ機器の子会社、協立機械の北九州営業所を引継ぎ、協立機械(株)の子会社として九州協立機械(株)を設立し九州地区での販売力を強化したのに加え、平成23年7月には工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー、(株)アニシスに対し子会社協立機械(株)が出資し、当社機械グループのシステム案件に対する製品提案力、販売力を強化しました。

平成25年10月には茨城県つくば市の(株)メックを買収して北関東地区でのインテリジェントFAビジネスの取引基盤を拡大したのにつき平成25年12月には(株)ネオシステムの電磁波測定事業並びにその他センサー事業を当社の100%子会社電子技研工業(株)が継承し、電子技研工業(株)のEMC（電磁両立性）ビジネスや検査設備ビジネスを強化いたしました。また平成26年7月には関連会社であった第一エンジニアリング(株)の株式を買い増して子会社化し、当社システム製品の据付並びに計装工事分野での対応力を強化いたしました。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、(株)アニシス、第一エンジニアリング(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、(株)メック、協立電機(上海)有限公司、上海協立科迪測試系統有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada)、Kyoritsu Electric Tech (Philippines) Inc. (会社総数 21社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、九州協立機械(株)、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.、PT.Kyoritsu Electric Indonesia (会社総数 12社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しの良い企業風土を形成する」という経営理念の基に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

今後とも最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及に向けて努力を続けてまいりますとともに、現下の日本経済を取り巻くコスト高・人口減少といった環境の下ではよりよいビジネス環境と経済性を目指して製造業のグローバル化が益々加速していくものと予想され、当社グループとしても海外ビジネスの拡大を目指し海外展開の強化に努めてまいります。

また省エネ社会の実現と環境問題は我が国が直面する大きな社会問題の一つであり、当社グループとしても省電力、省エネ製品の開発に今後ともさらに注力していくとともに、経済産業省による「エネマネ事業者」に静岡県内の企業としては初めて採択され、当社の省エネ製品の拡販を通じて省エネ社会の実現に貢献していく所存です。

地球環境問題に関しましても人類が取り組むべき最重要課題であるという認識から、当社が平成15年4月にISO14001の認証を取得したのに続き平成16年4月には子会社協和電工(株)、平成17年5月には子会社協立機械(株)がISO14001の認証を取得し、これらに子会社アプレスト(株)も加えて、平成21年4月には当社と上記子会社3社を統合して協立グループとしてISO14001を取得しました。

今後とも当社グループの得意とするインテリジェントFAシステムビジネスの普及、浸透を図ることにより、省エネ社会の実現と地球環境問題への取り組みを積極的に推進していく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術進歩に伴いインテリジェントFAビジネス環境が目まぐるしく変化していくこと及び中長期的に国内マーケットが縮小していくことが予想される状況下、さらに一層企業価値を高めていくためには、利益率の向上と新規事業分野や成長地域への投資を含めた成長分野への的確な選択投資が最も重要なポイントと考えております。

従っても重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本的考え方として、グループ全体の効率化を目指した一体的な運営を行うという企業コンセプトに基づき、グループトータル利益の増大に向けて力を合わせることであります。

#### ①グループ事業戦略

人口減少が続く我が国マーケットに比べ、新興国を中心とした海外マーケットが高い潜在成長力を有しているのは自明の理であり、従って当社グループの最重要顧客である国内主要製造業はその生産現場を海外へ移転し、今まで以上に一層幅広く且つ奥深く海外展開を積極的に推し進めていくことは間違いないと考えております。この状況下、当社グループにとり、海外での事業強化は将来の成長を左右する最重要テーマであり、従来海外ビジネスの中心だった半導体基板検査装置ビジネスのほかに紙パルプビジネスやメカトロ機器ビジネス、エンジニアリングを伴ったシステムビジネス、さらには計測装置や試験機等のビジネスの海外展開を一段と推し進め、ASEAN諸国、中国、インド及びカナダに展開する海外子会社12社のビジネス領域の拡大と経営基盤の強化により、これら諸国でのビジネスを大きく拡大させる所存です。特にASEAN諸国においては国毎に進出業界の特徴も鮮明になってきており、当社グループとしてもその実態に合わせた人員派遣を行うことにより、進出先諸国での事業領域の拡大と既存領域の深掘り、新規顧客の獲得にグループの総合力を結集し、強力にグローバル展開を取り進めてまいり所存であります。

一方、マクロ的に大きなパイの拡大が見込めない国内マーケットに関しては、選択と集中により、高い成長が見込める分野への経営資源シフトを推し進めるのと同時に、顧客との対応を極力、点から面への展開を図り、グループ内複数社により多面的な取引関係を構築して顧客ニーズをより多く取り込むことにより、グループ全体の競争力の底上げを図る所存であります。

#### ②インテリジェントFAシステムの充実と販売拡大

当社グループはインテリジェントFA技術の開発に早くから注力してきたため、昨今の激変するIT技術の進歩の中でも当社グループの技術が活かされる場面が少なくありませんが、IT技術の目まぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、最新のIT及びFA技術を先取りすることにより、顧客ニーズに対する最適な製品開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくことが極めて肝要になっております。このためには、新製品の開発力を強化することに加え、事業展開をスピードアップさせるためのM&Aによるグループ領域の拡大や、同業或いは隣接業種で特定の分野に強みを持つ企業との業務提携の推進も重要なテーマであると認識しています。

一方、我が国が直面する省エネ社会の実現とグリーンエコ・環境問題への対応として、当社グループが得意とするインテリジェントFA技術を駆使した省エネ新製品の開発や、本年6月に静岡県内の企業として初めて「エネマネ事業者」として採択されたことから、補助金対象として登録された我が社製品の拡販にも力を入れていく所存です。

さらに、我が国製造業が単位労働コストの安いアジア諸国との競争力を維持していくためには徹底的な省力化が必要であることから、ロボットや各種試験機等の省力化関連投資需要が今後も伸びると考えており、この分野でのビジネスも一層強化していく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外グループ会社と国内グループ会社及び当社エンジ部門との業務協力による海外設備投資案件の着実なフォロー体制を構築した上で、従来からの海外展開の支柱である半導体基板検査ビジネスに加えて輸送機業界・製紙業界等の海外案件やロボット・メカトロ機器・試験機等の海外ビジネス及びソフトウェア開発を伴ったインテリジェントFA分野におけるシステムビジネスへの積極的な経営資源の投入により海外ビジネスの守備範囲を広げ、有力日系グローバル企業との間でより多面的なビジネス関係を、スピード感をもって築き上げることが肝要と認識しております。

##### ②新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では、新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない新技術に裏付けされた独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「Focus-FX」シリーズや画像処理技術を応用した平成23年7月発売の「Focus 6000IA TASCAL」は順調に販売を伸張させております。これらに加えてViTrox社と提携し「X線自動検査装置V810」を発売すると同時にこのサポート体制を充実させ、我が国で唯一のフルラインの半導体基板検査装置を製造・販売・保守まで手がけるメーカーとなり、他社にはない強みを確立しましたので、今後ともこの強みを発揮し、さらに一層客先のニーズを掘り起こしていくことが重要と認識しております。

加えてスマートグリッド技術にインテリジェントFA技術を融合させ、空調に要する電力量や照明等の明るさを自然光の状況等に合わせた最適な使用状態に電力線通信を通して制御する「グリッド・グリーン」等の省エネ製品や、クラウドサービスとインターネット回線で繋ぐことにより遠隔地の情報が画像又は計測データという形でユーザーに提供でき、当社で初めてB to C ビジネスにも展開できる「KDLinX」等、独創的で社会ニーズを先取りした製品の開発に今後も注力してまいります。

##### ③グループ総合力の向上と国内マーケット対策

インテリジェントFAシステム市場における事業拡大のスピードアップを図るためには、分野別に分社化された各グループ会社のシナジー効果を高め、グループ一体経営をさらに強力なものにするのと同時に、グループ各社においてもその事業基盤を強化して、各分野での実力を高めることによってグループ総合力を強化する必要があります。

特に大きなパイの拡大が望めない国内マーケットでさらに事業を拡大していくためには、これらに加えて、隣接分野で特徴ある企業との業務提携を推進してグループのカバレッジ範囲を拡大し、有力製造業各社との取引チャンネルを多元化・多面化していくことも重要であり、今後もこれらの施策を推進していく所存です。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間での比較可能性を確保するため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	898,794	977,436
受取手形及び売掛金	8,896,920	9,671,073
電子記録債権	438,099	738,534
有価証券	482,266	452,903
商品及び製品	311,247	401,551
仕掛品	434,691	321,278
原材料	601,955	564,506
短期貸付金	83,667	160,657
繰延税金資産	86,781	79,055
その他	218,929	233,177
貸倒引当金	△55,858	△27,997
流動資産合計	12,397,494	13,572,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 784,640	※2 747,980
車両運搬具(純額)	※2 74,272	※2 84,534
土地	4,459,184	4,693,429
その他(純額)	※2 69,050	※2 93,911
有形固定資産合計	5,387,149	5,619,856
無形固定資産	102,333	110,048
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 1,372,796	※3,※4 1,591,300
繰延税金資産	132,827	118,174
その他	533,038	568,293
貸倒引当金	△84,731	△58,392
投資その他の資産合計	1,953,930	2,219,376
固定資産合計	7,443,413	7,949,281
資産合計	19,840,907	21,521,458
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,004,660	6,541,358
電子記録債務	518,074	707,793
短期借入金	3,000,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	28,280	18,075
未払法人税等	159,222	304,168
未払消費税等	101,057	173,893
賞与引当金	112,045	127,525
役員賞与引当金	29,100	34,650
その他	419,658	608,146
流動負債合計	11,372,098	11,115,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,783	1,100,000
退職給付に係る負債	162,253	184,783
繰延税金負債	24,184	59,626
その他	487,087	490,241
固定負債合計	692,309	1,834,651
<b>負債合計</b>	<b>12,064,407</b>	<b>12,950,263</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,835,131	1,852,934
利益剰余金	4,655,628	5,158,264
自己株式	△569,458	△458,150
株主資本合計	7,362,741	7,994,489
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	124,158	232,008
その他の包括利益累計額合計	124,158	232,008
少数株主持分	289,600	344,696
<b>純資産合計</b>	<b>7,776,499</b>	<b>8,571,194</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,840,907</b>	<b>21,521,458</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	27,306,257	29,525,013
売上原価	※1, ※3 23,225,808	※1, ※3 25,029,723
売上総利益	4,080,448	4,495,289
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,413,855	※2, ※3 3,662,842
営業利益	666,592	832,447
営業外収益		
受取利息	12,130	12,838
受取配当金	20,125	23,459
仕入割引	32,086	33,796
負ののれん償却額	3,634	-
為替差益	20,863	138,532
貸倒引当金戻入額	1,836	1,291
雑収入	23,445	26,655
営業外収益合計	114,122	236,575
営業外費用		
支払利息	18,638	18,633
手形売却損	3,578	1,004
売上割引	3,001	3,166
持分法による投資損失	2,862	-
雑損失	959	58
営業外費用合計	29,039	22,863
経常利益	751,676	1,046,159
特別利益		
投資有価証券売却益	42,884	105,011
固定資産売却益	※4 12,017	※4 483
段階取得に係る差益	-	2,498
事業譲渡益	20,000	-
保険差益	1,680	1,360
特別利益合計	76,582	109,353
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,909	※5 8,775
減損損失	-	※7 11,900
固定資産売却損	※6 1,391	※6 204
ゴルフ会員権評価損	2,650	400
その他	2,064	2,021
特別損失合計	11,016	23,300
税金等調整前当期純利益	817,243	1,132,211
法人税、住民税及び事業税	320,897	423,942
法人税等調整額	14,033	37,695
法人税等合計	334,930	461,637
少数株主損益調整前当期純利益	482,312	670,574
少数株主利益	8,159	40,877
当期純利益	474,152	629,697

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	482,312	670,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,985	110,383
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	-
その他の包括利益合計	※1 76,971	※1 110,383
包括利益	559,284	780,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,630	736,500
少数株主に係る包括利益	19,653	44,457

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,832,110	4,300,465	△483,135	7,090,880	58,679	58,679	277,384	7,426,944
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△118,990	—	△118,990	—	—	—	△118,990
当期純利益	—	—	474,152	—	474,152	—	—	—	474,152
自己株式の取得	—	—	—	△112,351	△112,351	—	—	—	△112,351
自己株式の処分	—	3,021	—	26,027	29,049	—	—	—	29,049
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	65,478	65,478	12,216	77,694
当期変動額合計	—	3,021	355,162	△86,323	271,860	65,478	65,478	12,216	349,555
当期末残高	1,441,440	1,835,131	4,655,628	△569,458	7,362,741	124,158	124,158	289,600	7,776,499

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,835,131	4,655,628	△569,458	7,362,741	124,158	124,158	289,600	7,776,499
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△126,949	—	△126,949	—	—	—	△126,949
当期純利益	—	—	629,697	—	629,697	—	—	—	629,697
自己株式の取得	—	—	—	△143	△143	—	—	—	△143
自己株式の処分	—	17,802	—	111,451	129,254	—	—	—	129,254
連結範囲の変動	—	—	△111	—	△111	—	—	—	△111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	107,850	107,850	55,096	162,946
当期変動額合計	—	17,802	502,636	111,308	631,747	107,850	107,850	55,096	794,694
当期末残高	1,441,440	1,852,934	5,158,264	△458,150	7,994,489	232,008	232,008	344,696	8,571,194

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	817,243	1,132,211
減価償却費	161,156	175,430
減損損失	-	11,900
為替差損益(△は益)	△10,243	△111,271
のれん償却額	-	5,906
負ののれん償却額	△3,634	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,296	△57,659
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,684	5,283
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,970	5,550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,892	8,565
受取利息及び受取配当金	△32,256	△36,298
持分法による投資損益(△は益)	2,862	-
支払利息	18,638	18,633
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,625	△278
有形及び無形固定資産除却損	4,909	8,775
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,884	△105,011
売上債権の増減額(△は増加)	△1,405,317	△642,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,778	137,398
仕入債務の増減額(△は減少)	1,592,917	△340,401
その他	△38,295	203,988
小計	1,034,633	420,051
利息及び配当金の受取額	28,439	41,080
利息の支払額	△18,638	△18,633
法人税等の支払額	△378,459	△303,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,974	139,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△99,918	-
有価証券の償還による収入	99,918	-
定期預金の預入による支出	△19,000	△12,001
定期預金の払戻による収入	17,000	17,000
有形固定資産の取得による支出	△261,667	△376,971
有形固定資産の売却による収入	14,027	1,168
無形固定資産の取得による支出	△58,424	△45,264
出資金の払込による支出	-	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△313,032	△259,141
投資有価証券の売却による収入	395,937	236,815
貸付けによる支出	△558,483	△222,516
貸付金の回収による収入	523,271	121,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※3 36,734
その他	-	△1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,370	△509,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△720,000
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	※2 △28,890	※2 △28,988
長期未払金の返済による支出	△18,433	△18,433
自己株式の取得による支出	△112,351	△143
自己株式の売却による収入	※2 29,049	※2 129,254
配当金の支払額	△118,485	△126,829
少数株主への配当金の支払額	△3,980	△2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,090	332,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,065	75,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,420	37,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,981	1,366,561
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16,688
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,366,561	※1 1,420,838

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

協和電工(株)

アプレスト(株)

SKC(株)

協立機械(株)

協立テストシステム(株)

東海システムサービス(株)

アルファシステムズ(株)

(株)アニシス

第一エンジニアリング(株)

九州協立機械(株)

当連結会計年度より、従来持分法適用関連会社でありました第一エンジニアリング(株)の株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、従来非連結子会社でありました九州協立機械(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

サンシン産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

当連結会計年度より、従来持分法適用関連会社でありました第一エンジニアリング(株)の株式を追加取得し子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業(株)他14社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

当社、協和電工㈱、協立機械㈱、東海システムサービス㈱及び九州協立機械㈱

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アprest㈱、SKC㈱、協立テストシステム㈱及び㈱アニシス

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

第一エンジニアリング㈱

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アルファシステムズ㈱

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
	502,958千円	200,238千円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
	1,477,516千円	1,574,750千円

## ※3 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券	364,124千円	353,156千円

## ※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券	291,314千円	249,256千円

## 5 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	24,480千円	協立電機(上海)有限公司 29,595千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	12,480千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 14,480千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	45,240千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 25,340千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	12,943千円	12,642千円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	219,887千円	250,890千円
給与手当	1,693,754千円	1,793,053千円
賞与引当金繰入額	63,054千円	67,295千円
退職給付費用	23,545千円	32,464千円
法定福利費	312,819千円	345,749千円
賃借料	63,800千円	57,975千円
研究開発費	153,002千円	199,873千円
減価償却費	110,938千円	114,180千円
役員賞与引当金繰入額	28,550千円	34,650千円

## ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	175,987千円	221,027千円

## ※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
土地	12,017千円	一千円
工具、器具及び備品	一千円	483千円
計	12,017千円	483千円

## ※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	2,220千円	5,914千円
車両運搬具	561千円	903千円
工具、器具及び備品	127千円	67千円
撤去費用	2,000千円	1,890千円
計	4,909千円	8,775千円

## ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
車両運搬具	859千円	204千円
工具、器具及び備品	532千円	一千円
計	1,391千円	204千円

## ※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
処分予定資産	土地	静岡県富士市	11,900

当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については事業の種類別セグメントごとに、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の資産が売却予定となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	161,236千円	258,128千円
組替調整額	△42,884千円	△105,343千円
税効果調整前	118,351千円	152,784千円
税効果額	△41,366千円	△42,401千円
その他有価証券評価差額金	76,985千円	110,383千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△13千円	一千円
その他の包括利益合計	76,971千円	110,383千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,369,200	—	—	4,369,200

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,865	81,351	21,160	463,056

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得 81,300株

単元未満株式の買取による増加 51株

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少 21,100株

単元未満株式の買増による減少 60株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は45,940株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	121,001	30.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,442	32.50	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)45,940株に対する配当金を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,369,200	—	—	4,369,200

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463,056	80	90,620	372,516

(変動事由)増加：単元未満株式の買取による増加 80株

減少：資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) (以下、「信託E口」) から協立電機社員持株会への譲渡による減少 17,800株  
 第三者割当による減少 72,700株  
 単元未満株式の買増による減少 120株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は28,140株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	128,442	32.50	平成26年6月30日	平成26年9月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,868	35.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)28,140株に対する配当金を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	898,794千円	977,436千円
有価証券勘定	482,266千円	452,903千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,500千円	△9,501千円
現金及び現金同等物	1,366,561千円	1,420,838千円

## ※2 ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
長期借入金の返済による支出	28,890千円	28,988千円
自己株式の売却による収入	28,970千円	29,109千円

## ※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の追加取得により新たに第一エンジニアリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	470,829千円
固定資産	34,715千円
のれん	5,906千円
流動負債	△452,020千円
固定負債	△13,242千円
少数株主持分	△12,988千円
上記連結子会社株式の既取得価額	△19,200千円
上記連結子会社株式の取得価額	14,000千円
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△50,734千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,734千円

## 4 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

重要性が増したため新たに九州協立機械(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	113,327千円
固定資産	12,224千円
資産計	125,552千円
流動負債	△64,237千円
固定負債	△1,067千円
負債計	△65,305千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の研究開発や生産現場で必要な各種機器を開発し或いはネットワーク化しITシステムにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,748,160	17,484,624	27,232,785	73,471	27,306,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	179,674	107,325	287,000	58,944	345,944
計	9,927,835	17,591,950	27,519,785	132,416	27,652,201
セグメント利益	331,641	620,319	951,960	97,721	1,049,681
セグメント資産	7,419,499	7,222,223	14,641,723	1,372,395	16,014,118
その他の項目					
減価償却費	97,129	37,859	134,988	9,003	143,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,195	67,133	226,328	3,059	229,388

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,408,967	19,045,588	29,454,556	70,457	29,525,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,153	101,584	258,738	70,177	328,915
計	10,566,121	19,147,172	29,713,294	140,634	29,853,928
セグメント利益	324,591	843,805	1,168,396	99,004	1,267,400
セグメント資産	7,855,846	8,128,505	15,984,352	1,489,806	17,474,158
その他の項目					
減価償却費	111,580	41,815	153,395	8,086	161,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,561	37,910	146,472	259,535	406,007

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,519,785	29,713,294
「その他」の区分の売上高	132,416	140,634
セグメント間取引消去	△345,944	△328,915
連結財務諸表の売上高	27,306,257	29,525,013

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	951,960	1,168,396
「その他」の区分の利益	97,721	99,004
全社費用	△383,088	△434,953
連結財務諸表の営業利益	666,592	832,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,641,723	15,984,352
「その他」の区分の資産	1,372,395	1,489,806
全社資産	3,826,789	4,047,299
連結財務諸表の資産合計	19,840,907	21,521,458

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	134,988	153,395	9,003	8,086	17,164	13,948	161,156	175,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,328	146,472	3,059	259,535	85,395	18,465	314,784	424,472

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

処分予定資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 11,900千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,771	1,862	—	—	3,634
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,906	—	—	—	5,906
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	1,916円70銭	2,058円33銭
1株当たり当期純利益	120円70銭	158円29銭

(注) 1 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,776,499	8,571,194
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	289,600 (289,600)	344,696 (344,696)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,486,899	8,226,497
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	463,056	372,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,906,144	3,996,684

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益(千円)	474,152	629,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	474,152	629,697
期中平均株式数(株)	3,928,476	3,978,027

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	426,728	491,396
受取手形	721,853	1,030,337
電子記録債権	204,524	420,373
売掛金	5,483,882	5,151,587
有価証券	207,949	452,903
商品	71,926	88,975
原材料	280,353	269,232
仕掛品	172,022	129,394
短期貸付金	1,099,667	932,463
前渡金	78,126	152,362
繰延税金資産	35,434	42,195
その他	22,721	20,179
貸倒引当金	△804	△774
流動資産合計	8,804,384	9,180,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	532,572	513,168
構築物	18,941	16,074
車両運搬具	39,726	40,173
工具、器具及び備品	47,999	72,265
土地	3,688,903	3,923,148
有形固定資産合計	4,328,143	4,564,830
無形固定資産		
ソフトウェア	81,426	88,617
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	88,247	95,438
投資その他の資産		
投資有価証券	488,878	709,634
関係会社株式	600,430	648,385
出資金	5,923	10,923
関係会社長期貸付金	1,390,200	1,446,565
破産更生債権等	58,423	58,197
長期前払費用	1,894	2,442
差入保証金	15,645	15,740
ゴルフ会員権	5,125	5,125
繰延税金資産	70,097	33,937
その他	70,147	74,242
貸倒引当金	△54,664	△54,780
投資その他の資産合計	2,652,102	2,950,414
固定資産合計	7,068,493	7,610,682
資産合計	15,872,878	16,791,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,109,737	1,640,770
電子記録債務	518,074	707,793
買掛金	3,302,165	3,055,793
短期借入金	3,000,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	28,280	18,075
未払金	141,810	140,482
未払法人税等	82,655	178,558
未払消費税等	50,801	116,989
未払費用	53,685	54,627
前受金	8,685	79,263
預り金	31,828	33,723
賞与引当金	67,300	71,300
役員賞与引当金	15,000	20,400
設備関係支払手形	2,472	7,389
その他	1,184	1,095
流動負債合計	9,413,682	8,726,263
固定負債		
長期未払金	131,590	147,280
長期借入金	18,783	1,100,000
退職給付引当金	107,799	119,983
長期預り敷金	14,980	23,681
長期預り保証金	37,078	33,274
固定負債合計	310,232	1,424,219
負債合計	9,723,914	10,150,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	4,640	22,443
資本剰余金合計	1,835,131	1,852,934
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	37,106	38,962
別途積立金	2,950,000	3,100,000
繰越利益剰余金	322,817	466,207
利益剰余金合計	3,369,923	3,665,169
自己株式	△569,458	△458,150
株主資本合計	6,077,036	6,501,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,926	139,433
評価・換算差額等合計	71,926	139,433
純資産合計	6,148,963	6,640,828
負債純資産合計	15,872,878	16,791,310

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	17,326,289	17,767,731
売上原価	14,829,618	14,997,099
売上総利益	2,496,670	2,770,632
販売費及び一般管理費	2,080,321	2,219,815
営業利益	416,349	550,816
営業外収益		
受取利息	44,515	42,546
受取配当金	32,893	29,510
為替差益	7,254	74,392
仕入割引	4,226	4,691
貸倒引当金戻入額	3,608	-
雑収入	13,193	11,765
営業外収益合計	105,691	162,906
営業外費用		
支払利息	17,899	18,619
手形売却損	3,156	609
雑損失	850	145
営業外費用合計	21,907	19,373
経常利益	500,133	694,349
特別利益		
投資有価証券売却益	7,852	14,979
保険差益	1,680	697
特別利益合計	9,533	15,676
特別損失		
固定資産除却損	487	7,881
固定資産売却損	859	13
減損損失	-	11,900
ゴルフ会員権評価損	2,650	-
その他	2,064	-
特別損失合計	6,061	19,795
税引前当期純利益	503,605	690,231
法人税、住民税及び事業税	204,233	264,522
法人税等調整額	9,725	3,513
法人税等合計	213,958	268,035
当期純利益	289,646	422,195

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			資本剰余金 自己株式 処分差益			買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,441,440	1,830,491	1,618	1,832,110	60,000	37,106	2,700,000	402,160	3,199,267
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△118,990	△118,990
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	250,000	△250,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	289,646	289,646
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	3,021	3,021	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,021	3,021	—	—	250,000	△79,343	170,656
当期末残高	1,441,440	1,830,491	4,640	1,835,131	60,000	37,106	2,950,000	322,817	3,369,923

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△483,135	5,989,682	42,217	42,217	6,031,899
当期変動額					
剰余金の配当	—	△118,990	—	—	△118,990
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	289,646	—	—	289,646
自己株式の取得	△112,351	△112,351	—	—	△112,351
自己株式の処分	26,027	29,049	—	—	29,049
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	29,709	29,709	29,709
当期変動額合計	△86,323	87,354	29,709	29,709	117,064
当期末残高	△569,458	6,077,036	71,926	71,926	6,148,963

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,441,440	1,830,491	4,640	1,835,131	60,000	37,106	2,950,000	322,817	3,369,923
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△126,949	△126,949
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	150,000	△150,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	422,195	422,195
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	17,802	17,802	—	—	—	—	—
買換資産積立金の税率変更による増加	—	—	—	—	—	1,856	—	△1,856	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	17,802	17,802	—	1,856	150,000	143,389	295,246
当期末残高	1,441,440	1,830,491	22,443	1,852,934	60,000	38,962	3,100,000	466,207	3,665,169

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△569,458	6,077,036	71,926	71,926	6,148,963
当期変動額					
剰余金の配当	—	△126,949	—	—	△126,949
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	422,195	—	—	422,195
自己株式の取得	△143	△143	—	—	△143
自己株式の処分	111,451	129,254	—	—	129,254
買換資産積立金の税率変更による増加	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	67,507	67,507	67,507
当期変動額合計	111,308	424,357	67,507	67,507	491,864
当期末残高	△458,150	6,501,394	139,433	139,433	6,640,828

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補者 池上 徹

退任取締役候補者 西 信之

就任及び退任予定日 平成27年9月25日

(2) その他

該当事項はありません。